

活動結果報告書

令和 5年 3月31日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 近藤 光広

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年 3月31日(金曜日)～ 令和5年 3月31日(金曜日)

活動先

活動目的 近藤みつひろたより

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

近藤みつひろたより

印刷業者 伊部印刷株式会社

支払金額 104,500 円

発行数 3,000 枚

内 容 別紙のとおり



越前市議会議員

近藤みつひろ たより

発行日：2023年3月
発行：近藤光広

(山田市長選挙公約タイトル)

共に切り開く！越前市の新時代！

6つの新時代宣言

宝ものあふれるふるさとをもっと輝かせるために

(9月、12月議会で進捗状況を確認しました)

令和4年9月議会 一般質問

①『千年の歴史をつなぐ文化県都宣言』

越前市の誇るべき歴史を市民が共有し、後世につなぐため「文化県都」を宣言しユネスコの「創造都市ネットワーク」へ登録。越前市を世界にアピール。

質問 文化県都としての具体的政策は。

回答 越前市の国府、府中の積み重なった歴史に基づく芸術文化、歴史文化、産業文化、生活文化、そういったものを地域の活力として紫式部の大河ドラマ等のタイミングを見計らいながら例えば創造都市ネットワーク日本への登録といったものとあわせもってインパクトのある方法で進めていきたい。

質問 それでは、さらにユネスコ創造都市ネットワークへの登録も目指していけばいいかと考えるが、どれだけの月日が必要か。

回答 ユネスコ創造都市ネットワークへの公募から認定に係る結果発表までは、約半年間の月日が必要。これまで認定を受けた金沢市はじめ10都市の先例では、取組のスタートから5年程度を要して加盟されているということがあるので、現在検討段階で文化県都宣言を皮切りに今後取り組んでいきたい。

質問 それでは、この取組の今後の予定は。

回答 今回の補正予算でも、紫式部プロジェクト事業として紫式部公園修景整備費5,000千円、イベント運営2,000千円ほか8,187千円予算計上した。特にユネスコが世界の偉人に選出した紫式部なので、今後新幹線開業時と期を同じになる紫式部の大河ドラマの放映と相まって、しっかりとした文化活動を通じ移住人口、関係人口、交流人口を拡大し、文化県都形成に向け取り組んでいく。

②『楽しく元気なまちづくり宣言』

駅の周辺に産官学共働の異世代交流キャンパスの整備、若者が楽しめるショッピングモール、多目的スタジアムを誘致
JR武生駅と新幹線越前たけふ駅の2つの核を次世代交通システムで連絡。

質問 ここにはいろいろな魅力的な施設が掲げられている。

また、市長所信の中にも、研究施設やホテル、商業施設等の26社にトップセールスを行っている旨。現段階で、今後造られる可能性の度合いは。

回答 26社のトップセールスの内訳は、先端研究施設関連企業8社、ホテル、飲食施設関連企業が5社、商業物流施設関連企業が4社、食と農関連企業が2社、次世代交流拠点関連企業が7社で、現在関心を示していただいている企業と立地に向け進めている。

質問 多目的スタジアムの中身を説明頂きたい。

回答 スケートボードとかBMXなど、アーバンスポーツを楽しめるような施設の誘致が出来ないか、様々なところに働きかけを行っている。

質問 駅周辺に産官学協働の異世代交流キャンパスの整備は、所信でも示している研究関連施設等の誘致かと思うが、官と民でどのよ

うな形で進めていくのか示してほしい。

回答 次世代交流拠点の整備は、先端の研究施設の立地が進むことで関連する企業や研究者等のビジネスパーソンの利用が見込まれる。次世代交流拠点の整備手法は、商業施設等との一体的な整備とか公共の費用負担の可能性も視野に入れ、今後秋にもスタートさせる庁内の研究会の中で研究していく。

質問 市長のトップセールスでの人脈や営業で、新たな企業と繋がったことがあるのかどうか。

回答 現在進めている中で、市長、副市長ともども県の東京、大阪、名古屋の事務所や県人会や同級生等々、あらゆる繋がりから、今後も誠心誠意対応していく。

質問 若者が楽しめるショッピングモールとの宣言に対し、商業施設等の企業の方とはそのようなイメージの話はあるのか。

回答 現在協議中の企業は、県外での複数の施設運営実績を有しており、若者を含む様々な年代にフィットしたテナント実績があるので、進出の可能性について協議検討をしている。

質問 JR武生駅と新幹線越前たけふ駅の2つの核を次世代交通システムで連絡とあるが、現況の考えは。

回答 デマンド型の実証実験もしたうえで、開業後は当面タクシーやシャトルバスで対応。長期的視野では、オンデマンドの自動運転車、小型モビリティとの共同利用等交通システムの動向を見ながら研究していく。

③『未来産業都市宣言』

新幹線越前たけふ駅、武生IC周辺に脱炭素、宇宙産業技術の先端研究センターを整備。これを核に国・県と連携し、新たな公営産業団地を整備。

質問 これらの計画の現況は。

回答 宇宙産業技術の先端研究センターに関係する企業に対し、トップセールスを行いながら誘致を行っている。脱炭素の取り組み方針は、企業側と協議を行っている。その他の整備も検討中である。

農業は越前市の重要産業。電気柵や防除ネット、AI、ドローンなどを組み合わせたスマート農業を推進、公共事業による鳥獣害対策を提案。

質問 これらの計画の現況と、公共事業による鳥獣害対策を提案とは。

回答 農業人口減少の中、スマート農業推進は今後も図っていく。中山間地の鳥獣害対策での国からの支援は、資材の購入だけでなく設置の支援等もしてもらえるよう要望し、今後とも中山間の農業を守るため、公共も関与していく方向が必要と考えている。

令和4年12月議会 一般質問

④『すこやか人生百年宣言』

高齢者の通院や買い物の足の確保・「元気カフェ」を設置し介護保険からの運営経費の支出を国に提案。

質問 高齢者福祉対策は、市長の公約で言われた「すこやか人生100年」の目的の一つに健康長寿の実現があると思います。フレイル予防にどう取り組んでいくのか。

回答 市総合計画「100年人生健康で長寿プロジェクト」に盛り込み、例えば健康プログラムを市内事業所に推奨を行う。また地域包括支援センターと協力して、筋力低下や認知症予防など、一人ひとりへの対応を図っていく。

質問 高齢者の通院や買い物の足の確保についての取り組みは。

回答 市民バスや路線バスの再編、ドア・ツー・ドアの需要増に対応可能なデマンド型交通への転換による、地域交通の最適化に向け取り組んでいく。

質問 坂口地区でのデマンドバスの実証実験の現状と、今後の方向性は。

回答 今年（令和4年）10月、自家用有償旅客運送の運転に係る国土交通大臣認定講習会を開催し、12名が受講された。

今後詳細検討後、令和5年には運行し令和6年度の本格運用に繋げていく。

デマンド交通は観光やビジネス需要など新幹線の二次交通にも活用できるため、総合計画のチャレンジプロジェクトに位置付けし、積極的な支援や他の複数の地域への広がりを図っていく。

質問 介護保険からの運営経費の支出を国に提案とあります。

特にデマンドバス運用等の運用経費の支出を国に求めることかと思うが、今後の取り組み方針は。

回答 地域の公共交通機関の概念が変わっていかねばならない。運輸行政は規制が多くある分野で、規制を緩和しながらその部分に国費なり県費なりを同時に考えていかないと、地方の方でうまくいかない。その実態をしっかりと国に伝えて、政策を作ってもらえるように働きかけていく。

ふるさと納税を財源に「子育て応援基金」をつくり、3歳から小学校入学まで子ども一人当たり月5,000円を「ふるさとこども手当」として支給全域に子どもの安心遊び場づくりなど、教育・健康・福祉の充実。

質問 「子育て応援基金」について、今後どのように活用し未来に続く子育て・教育に繋げていく考えか。

回答 策定中の総合計画案には「こどもまるごと応援基金」の名称で記載し、支援策として子ども医療費の窓口完全無料化をはじめ、子どもの遊び場や就学前教育・保育施設の充実など、地域で安心して子育てできる環境の整備を想定している。こどもまるごと応援基金事業108,786千円として、3月議会に補正予算に上程された。

⑤『共に生きる、つながり創出宣言』

全世代の女性の活躍とゆとりを応援する、「女性生き生き委員会」を設置。

質問 全世代の女性の活躍とゆとりを応援する「女性生き生き委員会」を設置とあるが、この会の実績等の説明を。

回答 「女性生き生き委員会」は本市の女性の活躍を一層推進し地域の活性化を図り、社会参加する上での悩みや支障等の課題を様々な場所で気軽に意見交換や情報共有を図っている。令和4年8月には結婚などを機に県外から移住された女性メンバーでの1回目の会議を開催し、活発な意見交換が行われた。

質問 策定中の総合計画案には「女性生き生き委員会」での要望はどのように反映しているのか。

回答 主な要望として、「若者や移住者が住んで楽しいまちづくりを」「子育てが終わり働く場所が少ない」等が出た。総合計画案では、「まちなかでの居住支援とにぎわいづくりを創出」「高齢者、女性、外国人市民、障がい者などの多様な労働者の働きやすい環境づくり」として反映している。今後も女性が社会の中で生き活きと輝けるよう、取組を進めていきたい。

異文化交流サテライト整備によるグローバル共生社会の実現とその人材の育成

質問 今後に向けての取組みの考え方は。

回答 「異文化交流サテライト」は外国人市民と日本人市民が気軽に交流できる場として、市国際交流協会の設置を想定。さらに学生などの若い世代を中心に、国籍を問わず世界の文化に触れあうことのできる場を増やし、将来的には次世代交流施設へのサテライト整備も議論しながら、グローバル共生社会の実現を目指す。

⑥『財政再建と危機管理強化宣言』

「借金体質の見直し」

質問 借金体質の見直しとあるが、この1年でどう変えたのか。成果はどのような形で現れたのか。

回答 関西学院大学大学院の小西教授（現、総務省地方財政審議会会長）にご意見をいただいた結果、本市の企業立地促進補助金による将来負担比率が大きいことが課題の一つとして挙げられた。これを教訓に、越前たけふ駅周辺に進出する企業に対しては基金を創設して企業立地促進補助金を交付する予定で令和4年8月策定の中期財政計画にも組み込んだ。

また、市債発行の抑制にも取り組んでおり、今年度当初予算では、令和3年度予算に比べて、市債発行予定額を8億8千万減額し、将来負担比率の低減に努めている。

質問 今後、越前たけふ駅周辺整備や老朽化した公民館の耐震改修など、起債をせずに大型事業を実施していくことは難しいと思うがどうしていくのか。

回答 越前たけふ駅周辺開発は、次世代交流拠点施設や周辺道路などのインフラ整備については市が担う部分も生じてくる。また、各地区公民館の耐震化や設備の改修なども控えており、市の各種施設整備を国県補助金や一般財源だけでは賄うことは出来ない。したがって、市債も活用していくことになるが、将来負担比率を抑制するために、市債の償還金に交付税措置があるものの活用を基本とし、償還額を下回る発行にとどめるなど、プライマリーバランスの黒字を保っていく。

質問 物価高騰等経済的影響を受ける市民の救済措置が、国、県の財政支出でも不十分な場合、市の財政支出に対する今後の考え方は。

回答 本年度は当初予算から12月補正予算まで国の財源を活用しながら、議会のご理解のもと、状況に応じた適切で切れ目のない様々な事業を十分に実施してきたものと認識している。今後も世界情勢の影響などによる様々な事態に備えておく必要があると考えている。国や県の動向を確認しながら、本市の状況に応じた適切な予算措置に努めてまいりたい。

「万全な新型コロナ対策」

質問 この1年間の新型コロナ対策や防災等の危機管理に対する取組み成果と、総合計画に明記した新たな課題と対策は。

回答 私（市長）は危機管理に対して、最初動の強化、情報収集の一元化と市民への情報発信を最重視して取り組んだ。新たな総合計画の策定にあたっては、チャレンジプロジェクトに「安心安全で強靱なまちづくりプロジェクト」を掲げて検討している。プロジェクトの中では、交通の結節点としての立地特性を持つ北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリアに、中・長期的な視点で、防災機能の強化を図り、地域防災体制を充実する。また、8月の大雨を踏まえ、老朽化した水防倉庫の集約整備や資器材の充実、主要幹線の消雪設備の整備、洪水防止のための河川改修事業などの対策を進めていく。今後も頻発化する自然災害に備え、災害に強いまちづくりを進めていく。

「市民との対話の徹底」

質問 総合計画策定に活かせるような市民との対話は十分取れていると考えているか。

回答 私（市長）が市長就任以来、市民と対話できる機会を沢山いただき、直接意見交換してきた。ミーティングでは説明するというより、意見を聞くということとした。今後もご意見等を市政運営に活かし、幸せを実感できるふるさと、ウェルビーイングの越前市に繋げていきたい。

現在2期目（会派 郷働）

- ・ 議会運営委員会委員長
- ・ 産業建設委員会委員
- ・ 南越消防組合議会議員
- ・ 公立丹南病院事務組合議会議員

皆様のご意見をお待ちしております ■自宅 〒915-0836 越前市野上町1-41-2 080-6363-3038 FAX 0778-42-5214
Mail : yumejitugen0778-22-3727@m2.gmob.jp